

## 1 いじめに対する基本認識

「いじめ」は「どの子どもにも、どの学校にも起こりうるものであり、だれもが被害者にも加害者にもなりうるものである。」という基本認識にたち、児童がいじめのない明るく楽しい学校生活を送ることができるように「いじめ防止基本方針」を策定する。

## - いじめ防止の基本方針 -

- (1) いじめを許さない、見過ごさない集団づくりに努める。
- (2) 児童一人一人の自己有用感を高め、自尊感情を育む教育活動を推進する。
- (3) いじめの早期発見・早期対応のための手段を講じる。
- (4) いじめの早期解決のため、全教職員が一致協力して問題解決にあたるとともに、関係機関と連携協力する。
- (5) 学校・家庭・地域及び関係機関が連携協力して対応にあたる。

## 2 いじめの未然防止のための取り組み

児童一人一人が認められ、お互いに相手を思いやる雰囲気づくりに学校全体で取り組む。また、教師一人一人が分かりやすい授業を心がけ、児童に基礎・基本の定着を図るとともに学習に対する達成感・成就感を育て、自己有用感を高め、自尊感情を育むことに努める。また、児童が安心して生活できる「居場所づくり」とともに、互いに認め合い心のつながりを感じ合える「絆づくり」を進める。

道徳の時間を要にして、人を大切にする心や道徳的実践力を養い、命を大切にする教育をすべての教育活動を通して行う。その中で「いじめは重大な人権侵害であり、人として決して許される行為ではない」という認識を児童に持たせるとともに、「観衆」として、はやし立てたりおもしろがったりすることや、「傍観者」として、見てみぬふりをする事や知らん顔をする事も「いじめ」に加担していることを指導する。

(1) 互いを認め合い、支え合い、助け合う仲間づくりを推進する。

- ① 児童が安全に安心して学校生活を送ることができると感じられるような「心の居場所」のある学級や学年、学校づくりを推進する。
- ② 「児童生徒が絆をつくる」という発想に基づいた教育活動の実践、教師による児童主体の「絆づくり」ができるような「場」や「機会」を創出する。
- ③ 児童自らが主体的に取り組む協働的な活動を通して、互いのことを認め合い、心のつながりを感じることができるような教育の実践をする。
- ④ すべての児童が参加・活躍できる「わかる授業」づくり
  - ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた協同的探究学習を核とした授業改善をする。
  - ・授業の中でのペア学習、グループ学習の活用する。
  - ・主体的にアプローチでき、多様な考えが可能な課題提示や授業のねらいに迫る、深い学びにつながる発問の工夫をする。
- ⑤ 価値観の多様性を認め、自尊感情を育む、個に応じた教育を推進する。
- ⑥ 他人の役に立った、他人に喜んでもらえたという「自己有用感」の育成を目的とした教育を実践する。
- ⑦ 「褒めて（自信を持たせて）育てる」という発想から、さらに「認められて（自信をもって）育つ」という発想の教育活動を推進する。
- ⑧ 「いじめ防止啓発月間」（9月）に「心の絆プロジェクト」を実施する。
- ⑨ 児童会を中心としたあいさつ運動を行う。

## 3 いじめの早期発見・早期解決に向けての取組

(1) いじめの早期発見のための手段を講じる。

- ① 「心の相談アンケート」や「学校生活に関するアンケート」、「こころの健康チェック」による定期的な情報収集に努める。また1人1台端末を効果的に活用し、L-GATEの毎日の記録を通じて毎朝「おのえっ子こころのけんこうチェック」を行う。このアンケートにより今の気持ちや就寝時間、朝ごはんの有無の状況を把握し、児童の変化を早期に発見できるよう取り組んでいる。
- ② 気になる児童がいる場合には、「いじめ対策委員会」等で情報を共有し対応を協議するとともに、全教職員で当該児童を見守る。

- ③ スクールカウンセラーによる教育相談日を月毎の案内文等で周知し、相談しやすい体制を作る。
- ④ 県の「子どもの人権110番」「いのちと心のサポートダイヤル」「ひょうごっ子悩み相談センター」や、市の「教育相談センター」「少年愛護センター」等の相談機関を、定期的に案内文で周知し、相談しやすい体制

を作る。

(2) いじめの早期解決のために、全教職員が一致協力して問題解決にあたるとともに、関係機関と連携協力する。

- ① いじめ問題を発見したときには、学級担任だけで抱え込むことなく、「いじめ対策委員会」で情報収集と対応の協議をし、的確な役割分担をして、組織的に問題の解決にあたる。
  - ② 情報収集を綿密に行い、事実確認をした上で、いじめを受けている児童の身の安全を最優先に考え、いじめを行っている児童に対しては毅然とした態度で指導にあたる。
  - ③ 観衆、傍観者の立場にいる児童たちもいじめを行っていることと同じであることを指導する。
  - ④ いじめを受けている児童及び保護者への支援と、いじめを行っている児童への指導及び保護者への助言において、教育委員会と連携し、専門家の活用と派遣要請を行う。（教育相談コーディネーター・スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・学校問題サポートチーム等）
  - ⑤ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案等に対して、直ちに警察に相談・通報を行い、適切な援助を求める。
  - ⑥ いじめ重大事態への適切な対応を行い、いじめの再発防止に努める。
- (3) 学校と家庭が連携して、いじめ防止対応にあたる。
- ① いじめ問題が起きた時には家庭との連携をより密にし、学校側の取組についての情報を伝えるとともに、家庭での様子や友達関係についての情報を収集する。
  - ② 学校に話すことができないような状況であれば、市や県のいじめ相談窓口を紹介する。

## 4 いじめ問題に取り組むための校内組織

(1) 「チーム学校」

- ・職員会議で、指導方針、全体計画、年間計画の共通理解を図る。
- ・PDCAサイクルにより、7月・12月・3月に学期毎のいじめ対策の検証を行う。

(2) 「いじめ対策委員会」

いじめ防止等の対策のための組織として、管理職、教務、児童支援、生徒指導、当該学年主任、学級担任、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談コーディネーター、メンタルサポーター等からなる「いじめ対策委員会」を設置する。

(3) 「生徒指導部会」

毎月の本会で、問題行動等を起こした児童の情報共有及びその対応についての協議をする。

## 5 重大事態への対処

いじめの重大事態の定義は「いじめにより当該学校に在籍する児童生徒の生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」（いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号）や、「いじめにより当該学校に在籍する児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」（同項第2号）とされている。改めて、重大事態は、事実関係が確定した段階で重大事態としての対応を開始するのではなく、「疑い」が生じた段階で調査を開始しなければならないこと認識し、以下の対処を行う。

- (1) 重大事態が発生した旨を教育委員会に速やかに報告する。
- (2) 教育委員会と協議の上、当該事案に対処する組織を設置する。
- (3) この組織を中心に、事実関係を明確にするための調査を実施する。
- (4) 調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。
- (5) 暴行、恐喝、強要等の刑事法規に抵触すると思われるいじめに関しては、直ちに警察署や少年愛護センター、東播少年サポートセンターに相談・通報をする。

## 6 その他いじめ防止対策に関する重要事項

(1) 学校評価の活用

いじめの実態把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、評価項目に「いじめの早期発見に関する取組」「いじめの再発防止をするための取組」を位置づける。

(2) 学校運営協議会を活用

学校運営協議会に、いじめ問題など、学校が抱える課題を共有し地域ぐるみで解決する仕組みづくりを推進する。